

# 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第32期(決算日2017年5月17日)

第33期(決算日2017年6月19日)

第34期(決算日2017年7月18日)

第35期(決算日2017年8月17日)

第36期(決算日2017年9月19日)

第37期(決算日2017年10月17日)

作成対象期間(2017年4月18日～2017年10月17日)

第37期末(2017年10月17日)	
基準価額	8,620円
純資産総額	44百万円
第32期～第37期	
騰落率	2.8%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」は、2017年10月17日に第37期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

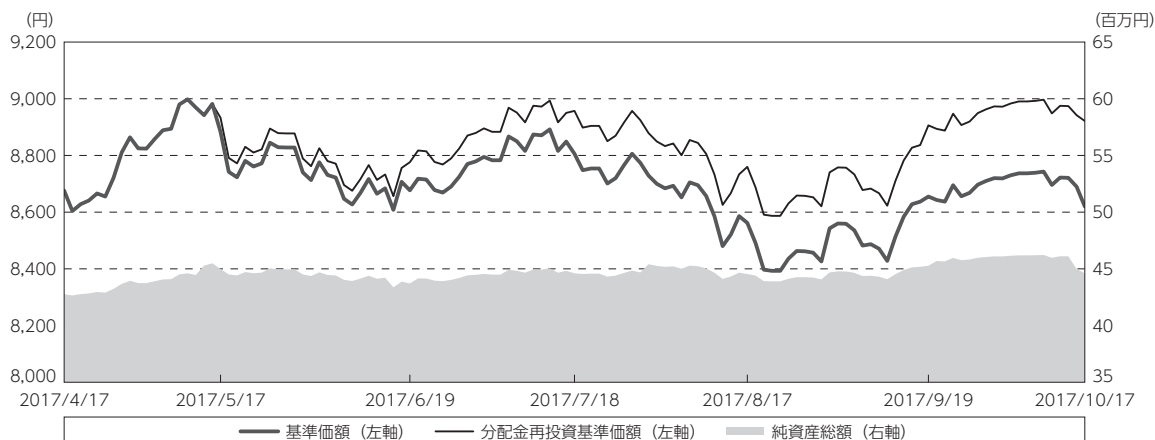
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年4月18日～2017年10月17日)



第32期首：8,676円

第37期末：8,620円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券が値上がりしたこと。
- ・優先証券が値上がりしたこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・不動産等関連証券が値下がりしたこと。

## 1万口当たりの費用明細

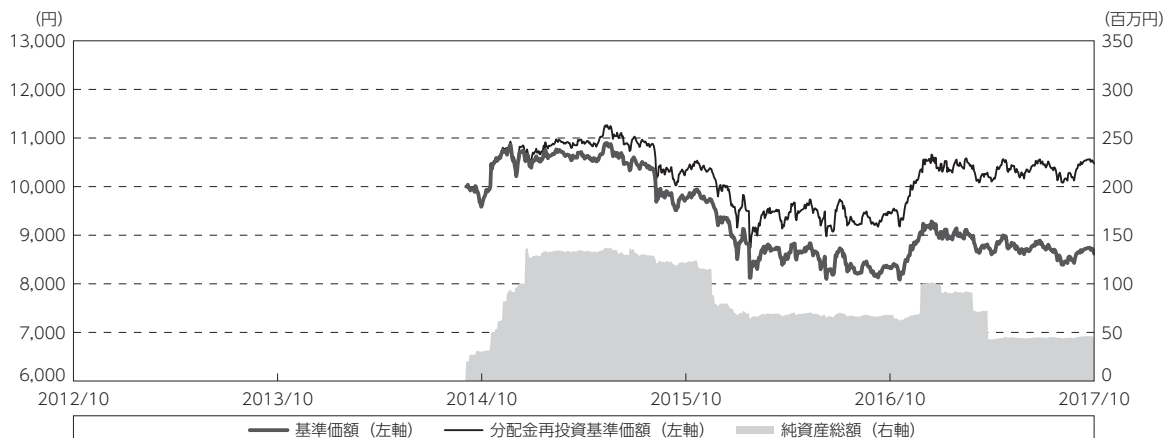
(2017年4月18日～2017年10月17日)

項 目	第32期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51 円	0.585 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 4 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.635	
作成期間の平均基準価額は、8,725円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年10月17日～2017年10月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2014年9月19日です。

	2014年9月19日 設定日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,620	9,741	8,354	8,620
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.8	7.3	△ 8.1	10.5
純資産総額 (百万円)	20	30	121	67	44

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2017年4月18日～2017年10月17日）

**（高利回り債券市況）**

高利回り債券市場は上昇しました。期間の初めに実施されたフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し、欧州における政治リスクが大きく低下したとの見方が広がりました。グローバル景気は同時回復・拡大の様相を呈し、また欧米先進国ではインフレ上昇圧力が抑制的な状態が続いたことから、期間を通じてリスク性資産が買われました。また、国債利回りが落ち着いた動きとなったことから、利回りニーズを求める資金を集める形でクレジットプロダクト全般は堅調に推移しました。2017年8月には北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る米国と北朝鮮の関係の緊張の高まりを受けてリスク性資産は一時的に弱含みましたが、調整はごく短期間で終わりました。このような環境下で、高利回り債券も期間を通じて着実な上昇となりました。インカム収入に加えてスプレッド（上乗せ金利）縮小によるキャピタル収入が投資リターンを押し上げました。

**（不動産等関連証券市況）**

REIT市場は小幅に上昇しました。良好なマクロ環境や、賃金上昇および投資家のリスク選好の高まりがサポート要因となる一方、金利上昇への懸念や、商業用不動産市場の一部に対する先行き不安は重しとなり、期間中のREIT市場は一進一退の、方向感のない展開となりました。国別ではシンガポール、香港、フランスおよびオランダが好調であった一方、米国や日本、オーストラリアは軟調でした。

MLP市場は下落しました。米国の増産と、OPEC（石油輸出国機構）の減産協定対象外のリビアとナイジェリアの供給回復が懸念材料となり、原油相場が不安定となったことから、MLP市場は軟調に推移しました。

**（優先証券市況）**

優先証券市場は上昇しました。高利回り債券と同様に、優先証券市場は期間を通じて調整らしい調整もなく、インカム収入を中心に堅調な投資リターンを積み上げました。優先証券を発行する銀行・保険会社には欧州の銘柄が多く含まれるため、優先証券はフランス大統領選挙後の欧州資産全般の上昇や、欧州景気の回復～拡大の恩恵を大きく享受しました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2017年4月18日～2017年10月17日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス）**

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、ヘルスケア、小売、電子機器セクターの投資比率を引き上げた一方、基幹産業、エネルギーセクターの投資比率を引き下げました。信用力が高めの銘柄を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。

不動産等関連証券の運用においては、R E I TとM L Pの配分は概ね3対2としました。

R E I Tでは、商業施設への配分を引き下げました。ネット通販の拡大に押される形で、小売セクターの一部では店舗閉鎖を迫られ、また破綻に追い込まれるなど、厳しい事業環境が続くと予想しています。ヘルスケアのウェイトも引き下げました。一方、好調なマクロ経済指標を考慮し、オフィスセクターのウェイトを引き上げました。

M L Pでは、期間の初めに軟調であったガス公益セクターのウェイトを引き下げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や、金利上昇への備えとして変動金利水準の高い銘柄を組み入れるといった投資行動を選択しました。

**（マネー・アカウント・マザーファンド）**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2017年4月18日～2017年10月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2017年4月18日～2017年10月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2017年4月18日～ 2017年5月17日	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.560%	50 0.573%	50 0.565%	50 0.581%	50 0.574%	50 0.577%
当期の収益	50	47	50	48	50	49
当期の収益以外	—	2	—	1	—	0
翌期繰越分配対象額	612	609	614	612	616	615

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス)**

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

## 約款変更について

2017年4月18日から2017年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

当ファンドが投資対象としているケイマン籍外国投資信託「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」（以下、「投資対象ファンド」といいます。）に関し、2017年3月にクレディ・スイス・グループにおいて組織再編が行なわれ、投資対象ファンドにおける不動産等関連証券部分の運用を実質的に担当しておりました「クレディ・スイスAG」の運用関連事業は、新会社となる「クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッド」に継承されたとの通知を受けました。当社では、投資対象ファンドにおける不動産等関連証券部分の運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な変更はないことを確認しており、当ファンドの運用はこれまで通り維持できるものと判断しております。なお、当ファンドの信託報酬の総額に変更はございません。

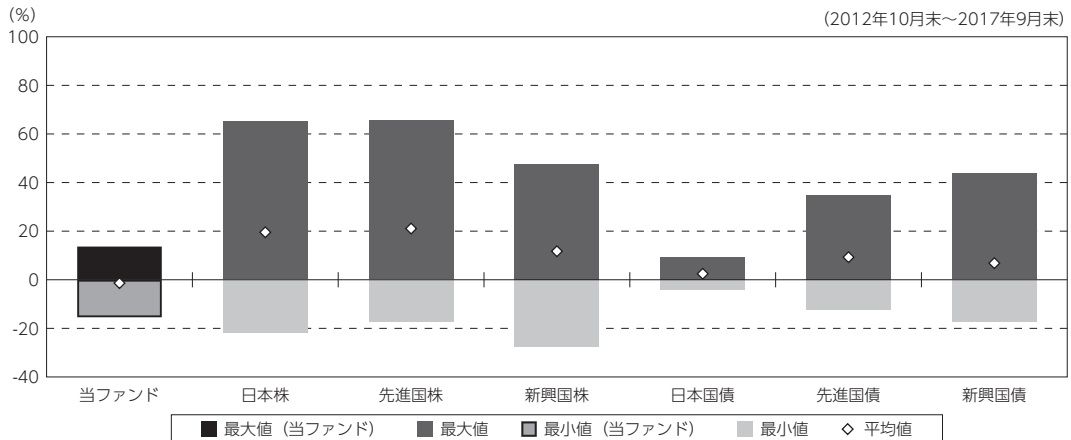
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。主として先進国の、相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 15.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.4	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年10月17日現在)

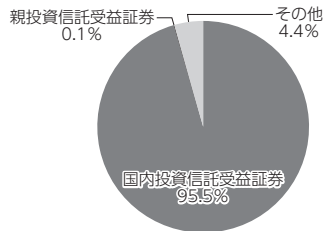
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス	95.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

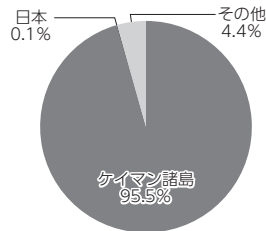
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

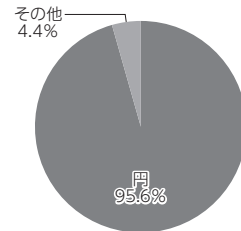
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

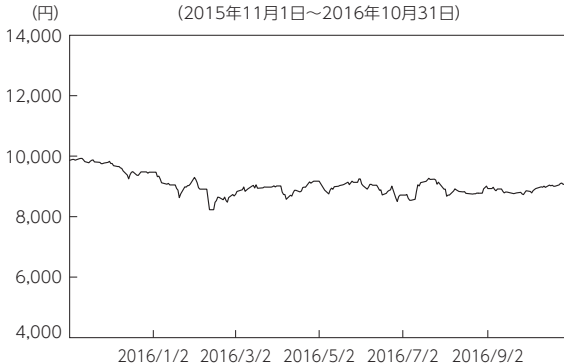
項目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
	2017年5月17日	2017年6月19日	2017年7月18日	2017年8月17日	2017年9月19日	2017年10月17日
純資産総額	44,987,659円	43,715,960円	44,606,611円	44,539,533円	45,271,962円	44,612,742円
受益権総口数	50,645,794口	50,384,283口	50,655,241口	52,021,989口	52,306,149口	51,756,212口
1万口当たり基準価額	8,883円	8,677円	8,806円	8,562円	8,655円	8,620円

(注) 当作成期間（第32期～第37期）中における追加設定元本額は4,105,295円、同解約元本額は1,649,648円です。

## 組入上位ファンドの概要

## ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2015年11月1日～2016年10月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2016年10月31日現在)

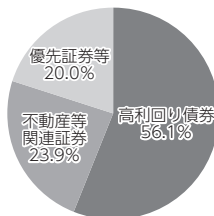
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	MetLife	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.7
2	Centaur Funding Corp	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.5
3	Prudential PLC	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.5
4	Barclays Bank bcs d	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.4
5	Voya Financial Inc	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
6	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.2
8	HSBC Capital Funding	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.1
9	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.1
10	Great-West L&A	優先証券	アメリカドル	カナダ	1.0
組入銘柄数			644銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

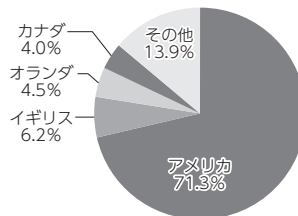
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

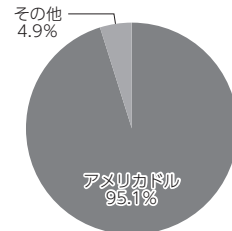
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

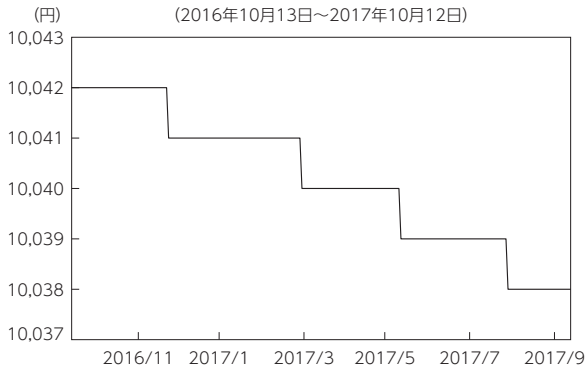
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、当該ファンドの運用を行なっているシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

## マネー・アカウント・マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



## 【1万円当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。